

2018年3月期中間決算 決算説明会 質疑応答要旨

日 時： 2017年11月20日 14:00-14:50

場 所： JPタワー カンファレンスルーム

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

【経営方針】

問 マネジメント体制の変化に関して、基本的にこれまでの戦略を踏襲されると思うが、植平社長の独自色をどのように出していく考えか。

- 私（植平）自身が、これまでと今後の在り方について、特に区別をして考えている訳ではない。私を含め、経営陣のカラーは今後徐々に現れてくると思うが、先ほど申し上げた3つの大きな柱、「お客さま本位を徹底した業務運営の追求」「持続的な成長の実現」「事業経営における健全性の確保」、これらに軸足を置いて、堅実に経営していきたいと考えている。
- 昨今の低金利環境は生命保険事業にとって逆風と認識しているが、日本郵便と連携を密にすることで、この難局を乗り切っていきたい。

問 「企業価値の向上」とは具体的に何を指しているのか。EV、RoEV、時価総額、配当等が考えられるが、どの点を重視して今後の成長を描いていくのか。

- 企業価値の向上については、EV や RoEV を成長させ、一株当たり配当を安定的に引き上げていくことを想定している。
- 郵便局の販売力を強化し、お客さま本位の経営力を一層磨いていくことが、企業価値の向上を実現する上で重要な点であり、結果として、EV や当期純利益の成長につながると考えている。

問 改革を加速・進化させていくとのことだが、かんぽ生命が改革を進めていく上で、支障となるものはあるか。

- 他社との対比で言えば、当社に固有の事情（郵政民営化法、グループ会社との連携等）が多い点に違いがある。
- 他社との事情が多少異なっていたとしても、課題解決に向けてやるべきことにしっかり対処していくという点においては、同じであると認識している。

問 子会社の設立やM&Aに対する考え方について、教えてほしい。

- 当社は、郵政民営化法の上乗せ規制により、国内・海外の保険会社の子会社化は禁止されており、これは、政府が競争上等の観点から上乗せ規制が必要ないと判断するまで続く規制である。
- 国内市場の縮小を展望して、海外市場の取り込みを図るため、生保各社は積極的に海外保険会社のM&Aを実施している。当社においても、将来的な規制緩和を見据えて、海外事業の研究・準備を怠らないようにしていくが、拙速にこれを行うということではなく、必要な準備を入念に行っていく考えである。

問 システム投資に関して、1,200億円規模の投資が終了したが、次期中計期間においてどのような分野に、どの程度の規模の投資を行っていく考えか。

- 次期中計においては、お客さまの利便性の更なる向上や、業務の効率化を図るため、フロントライン系のシステムの改善を行っていく必要があると考えている。
- 具体的には、契約の募集関係事務、保全事務等を対象として、費用対効果のより高い領域に優先的に投資していく考えであり、投資規模については、現在必要な工数を積み上げ、精査を行っている段階である。

【商品戦略】

問 ユニバーサル・サービスの対象業務として、終身保険の募集が義務付けられているが、金融庁が平成 29 事務年度金融行政方針で言及した「保険負債の質の改善」の妨げになるのではないか。

- 金融行政方針で指摘されている、超長期の金利リスクを終身保険等で引き受けることについては、終身保険がユニバーサル・サービスの対象とされていることなど当社特有の制度的な観点や、お客さまのニーズ・利便性を踏まえ、検討を続けていく。
- 現時点では、ALMに基づき必要な資本を充てることとしており、直ちに健全性に支障が出ることは想定していないが、「超長期・固定金利」の商品性について、今後の業界動向も見つつ、様々な面から検討していきたいと考えている。

問 今後、金利が上昇局面となった場合には、標準利率の変更を待たずに、予定利率を引き上げることも選択肢となり得るか。

- 標準利率と連動させない形での予定利率の引上げにあたっては、責任準備金の積み増し負担に伴う財務への影響と、保険料の引下げに伴う商品販売への影響の 2 点を勘案し、当社にとって利益の極大化が図れるよう、検討していくことになる。
- なお、当社は本年 4 月に予定利率の引下げを行っており、変更の予定はない。

【資本水準 (ESR)】

問 資本の余力をどのようにモニターしているのか。資本の余剰感が出てきたと判断したときには、どのようなアクション（株主還元等）を取り得るのか。

- 余剰資本のターゲット水準については、ESR や現行規制上のソルベンシー・マージン比率、内部的に計算しているリスク量とリスクバッファとの対比等を総合的に勘案して、判断している。
- 株主還元については、これらの指標を踏まえつつ、①今後の利益見通し、②財務の健全性、③契約者への利益還元とのバランス、以上の3点を考慮の上、総合的に判断しているが、当面は1株当たり配当を安定的に引き上げていくことを重視していきたい。

問 金利の変動や、金利ボラティリティの変動に対する ESR の変化が大きい点について、リスク管理上、どのように考えているか。

- 経済価値ベースの数値は、金利変動による影響を大きく受けるものであることから、ESR については短期的な変動にとらわれず、長期的に見ていく指標と考えている。
- 当社の場合、旧区分からの利益のうち8割は契約者に配当し、2割がEVの増加に寄与する一方で、旧区分の利益がマイナスになる場合には、当社が損失の全額を負担しなければならないため、金利の低下局面ではEVの変動が大きくなっている。
- しかしながら、先般の保険料改定（2016年8月と2017年4月）により、金利に対する耐久力が増しており、また、旧区分の契約は徐々に減少していくことから、ESRの安定につながると見込んでいる。

【株式売出し】

問 長期的な成長加速に向けて、上乗せ規制の撤廃が不可欠と考えられるが、かんぼ生命株式の2次売出しについて、かんぼ生命側から働き掛けることは可能か。上乗せ規制の撤廃に対する考え方を教えてほしい。

- 当社は、現状の上乗せ規制下においても当局の理解を得ながら、必要な商品認可を取得しており、今後も必要な商品を必要な時期に投入していきたいと考えている。
- 一方、将来的に上乗せ規制が撤廃されれば経営の自由度が増すことになるため、グループ全体で株式の保有・放出に関する基本的な考え方をすり合わせながら、当社としては機動的に対応できるよう準備をしていく。

問 2次売出しに備えた準備とは何を指すか。

- 当社は、限度額規制や新規業務の認可等、他社にはない制約がある中で、企業価値向上のために、やるべきことを着実にやってきている。
- 今後も、決められた枠組みの中でできることをしっかり行い、ステークホルダーからの信頼をより高めていくことが、2次売出しに向けた準備になると理解している。

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。